

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 流動資産 | 1,749,163 | 流動負債 | 1,174,611 |
| 現金及び預金 | 555,888 | 未払金 | 638,378 |
| 売掛金 | 1,169,612 | 未払費用 | 202,360 |
| 貯蔵品 | 7,771 | 預り金 | 111,926 |
| 前払費用 | 8,631 | リース債務 | 124,440 |
| 短期貸付金 | - | 未払法人税等 | 21,058 |
| 未収入金 | 331 | 未払消費税等 | 54,850 |
| 立替金 | 4,685 | 賞与引当金 | 21,597 |
| 仮払金 | 2,243 | | |
| | | 固定負債 | 420,125 |
| | | 退職給与引当金 | 83,158 |
| 固定資産 | 497,709 | リース債務 | 302,826 |
| 有形固定資産 | 454,472 | 資産除去債務 | 34,141 |
| 建物 | 42,618 | | |
| 構築物 | 19,801 | 負債合計 | 1,594,737 |
| 機械及び装置 | 7,056 | 純資産の部 | |
| 工具・器具・備品 | 4,366 | 株主資本 | 652,136 |
| リース資産 | 380,629 | 資本金 | 100,000 |
| 無形固定資産 | 345 | 利益剰余金 | 552,136 |
| 電話加入権 | 106 | 利益準備金 | 25,000 |
| 施設利用権 | 2 | 繰越利益剰余金 | 527,136 |
| ソフトウェア | 236 | | |
| 投資その他の資産 | 42,891 | 純資産合計 | 652,136 |
| 長期貸付金 | 240 | | |
| 差入保証金 | 13,502 | 負債及び純資産合計 | 2,246,873 |
| 敷金 | 8,600 | | |
| 出資金 | 60 | | |
| 長期前払費用 | 2,957 | | |
| 繰延税金資産 | 17,530 | | |
| 資産合計 | 2,246,873 | | |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～26年 |
| 構築物 | 10～15年 |
| 機械装置 | 8年 |
| 工具器具備品 | 3～20年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、「定年慰労金規定」に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 904,206 千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 1,129,125 千円
短期金銭債務 103,555千円
3. 退職給付引当金
退職給付費用の増加額 30,085 千円
当事業年度末残高 83,158 千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 8,499,558 千円
仕入高 118,826 千円
営業取引以外の取引高 - 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当事業年度 期首の株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末の 株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 2,000株 | 一株 | 一株 | 2,000株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|--------------------|-----------------|-------------|-------------|
| 2019年12月18日 臨時株主総会 | 普通株式 | 300,000 | 150,000.00 | 2018年12月31日 | 2019年12月23日 |

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

| | |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産(固定) | |
| 未払事業税 | 4,920千円 |
| 賞与引当金 | 7,332千円 |
| 退職慰労引当金 | 28,232千円 |
| 長期資産除去債務 | 11,590千円 |
| 減損損失 | 1,303千円 |
| その他 | 1,820千円 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 55,200千円 |
| 評価性引当金 | △37,414千円 |
| 繰延税金資産(固定)計 | 17,785千円 |
| | |
| 繰延税金負債(固定) | |
| 資産除去債務 | 255千円 |
| 繰延税金負債(固定) | 255千円 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 17,530千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|--------------------|---------|
| 法定実効税率 | 33.95 % |
| (調整) | |
| 住民税均等割 | 0.64 % |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.08 % |
| 退職給与引当金 | 3.59 |
| その他 | 0.49 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.75 % |

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------|-----------|------------|-----------|
| 車両運搬具 | 917,404千円 | 536,775千円 | 380,629千円 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 124,440千円 |
| 1年超 | 302,826千円 |
| 合計 | 427,266千円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|-----------|
| 支払リース料 | 138,632千円 |
| 減価償却費相当額 | 123,664千円 |
| 支払利息相当額 | 4,276千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

②流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|--------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 555,888 | 555,888 | — |
| (2) 差入保証金 | 13,502 | 13,465 | ▲37 |
| 貸倒引当金 | — | — | — |
| 小計 | 13,502 | 13,465 | ▲37 |
| (3) 敷金 | 8,600 | 8,592 | ▲8 |
| 貸倒引当金 | — | — | — |
| 小計 | 8,600 | 8,592 | ▲8 |
| 資産計 | 577,990 | 577,945 | ▲45 |

3. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金、(3) 保証金

主に輸配送拠点の賃借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社の名称 | 議決権の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (注2) | 科目 | 期末 残高 (注3) |
|-----|---------------------------|-------------------|--------|-----------------------|--------------|------------------|-----|------------------|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)すかい らーくホー ルディングス | 被所有 直接 100% | 兼任 名 | 食材配送 保証債務 役員の兼任 | 食材配送 (注1) | 8,499,558 | 売掛金 | 1,129,125 |
| | | | | | 業務委託 | 118,826 | 未払金 | 103,555 |
| | | | | | 営業取引等 | - | | |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 「取引金額」には消費税を含めておりません。
3. 「期末残高」には消費税を含めております。

1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 326,068.05円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 87,102.07円 |

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業所及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から24年、割引率は1.8から2.2%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-------------------|-----------------|
| 期首残高 | 34,141千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | － 千円 |
| 時の経過による資産除去債務の調整額 | － 千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | － 千円 |
| 当事業年度末残高 | <u>34,141千円</u> |

その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。